

アスベスト対策に関する取組一覧（市以外の国、企業、団体等の取組も可能な範囲で取り上げ記載）

平成30年8月6日
尼崎市アスベスト対策会議
別紙2

取組の方向性				概要					
取組項目	実施主体等	担当部署等	取組が窓口である場合の取組の窓口	取組項目の内容	29年度実績 (市以外は斜線)	28年度実績 (市以外は斜線)	27年度実績 (市以外は斜線)	課題及び今後の取組等 (基本的に市が実施主体である取組のみ記載)	
1 新たなばく露を生じさせない取組み				アスベストの新たな利用については全面禁止されているものの、過去に利用されたアスベスト製品によるばく露の可能性が残されているため、「新たなばく露を生じさせない取組み」として解体時等の飛散防止、使用施設におけるアスベスト含有建材の適切な管理、廃棄物の適正処理などの取組みが重要である。					
1	アスベスト含有建材を含む建物の解体工事等に係る届出に関する事	市	環境保全課	-	アスベストを使用する建築物その他の工作物の解体・改修などを行う場合、法令等に基づく届出が必要であるため、その届出の受理及び現場への立入りをしている。 一方、見落としによる飛散を防ぐため、アスベスト含有建材がないと申告された解体等の現場についても同様に立入りをし、飛散事故の未然防止に努めている。	届出件数 375件 立入件数 712件	届出件数 348件 立入件数 684件	届出件数 367件 立入件数 650件	今後、アスベスト含有建材を含んだ建築物等の解体が増えたと予想されている中で、年間800件を超える解体等の現場に対し、市民の協力もいただきながら現場への立ち入り指導の取り組みを継続する。
2	建物の解体工事等に係る届出に関する事	市	尼崎労働基準監督署	-	建築物等の解体、改造、補修工事を行う場合には、その事業者は、労働者の石綿ばく露を防ぐために、石綿障害予防規則に基づく事前調査によりアスベスト含有建材の有無を確認し、作業に従事する労働者が見やすい箇所に掲示する必要がある。また、規則に定める石綿ばく露を防ぐために様々な措置を取るよう指導している。	/	/	/	-
3	産業廃棄物（廃石綿等）の適正処理に関する事	市	産業廃棄物対策担当	-	事業者は、石綿等の除去工事を開始する場合には、事業所ごとに特別管理産業廃棄物管理責任者を設置する必要があることから、廃棄物処理法の報告徴収規定に基づき、報告書を提出させている。 また除去工事後は、排出された廃石綿等について、埋立処分等の適正処理を行っているかどうかについて報告書に管理票と写真を添付させ、廃棄物の流れを確認している。	届出件数 57件	届出件数 25件	届出件数 32件	今後とも、廃石綿等の適正処理について引き続き指導監督していく。
4	建設リサイクル法の届出に関する事	市	建築安全担当	-	建設リサイクル法の規定により、一定規模以上の建設工事については、分別解体と再資源化が義務づけられており、その届出の審査及び受理を行っている。（一定規模以上：解体工事は床面積80㎡以上、新築は床面積500㎡以上など）また、同届出においてアスベスト含有建材の有無を記載するよう指導している。	建築物解体工事の届出件数 484件	建築物解体工事の届出件数 513件	建築物解体工事の届出件数 480件	建設リサイクル法の規定に基づき継続実施
5	建設リサイクル法に関するパトロールの実施	市	都市整備局ほか環境部局	-	建設リサイクル法に基づく（分別解体等及び再資源化等の適正な実施の確保を目的に、全国一斉に毎年2回（5月、10月）、労働基準監督署、兵庫県、市（建築安全担当、環境保全課、産業廃棄物対策担当）が合同で現地パトロールによる指導・監督を実施している。	2回	2回	2回	国、兵庫県と連携して継続実施
6	吹付けアスベスト除去等補助事業に関する事	市	建築安全担当	-	解体する予定だが（使用を継続する民間建築物において、建築物に吹き付けられた建材のアスベスト含有の有無及び含有量の調査に要する費用、及び建築物に露出して吹き付けられたアスベストの除去等に要する費用の補助事業を実施している。（調査及び除去とも補助額の上限あり）	2件（調査補助）	1件（除去等補助）	実績なし	調査に係る国の補助事業が、平成32年度まで延長された。
7	公共施設に係るアスベスト含有建材の管理	市	各施設管理者	-	平成27年12月にアスベスト対策会議幹事会で作成した「尼崎市公共施設に係るアスベスト含有建材の管理の手引き」を参考とした、公共施設におけるアスベスト含有建材の損傷や劣化によるアスベストの飛散を防ぐための適切な管理を継続的に実施する。 平成28年度は大気汚染防止法に基づき、届出義務者の変更等について改めて周知を行った。	-	-	H27.12月 手引作成	継続実施
8	市営住宅改修等におけるアスベストの飛散防止に関する事	市	住宅整備担当	-	市営住宅の外壁等改修工事については、アスベスト含有調査を事前に行い、含有を確認した場合には入居者への情報提供（飛散防止、健康相談を含む）を行う。また、着工前には全入居者を対象に工事説明会を実施した上で、アスベスト飛散防止を含む外壁等改修工事を行う。	-	-	-	-
9	アスベスト一般環境濃度の測定	市	環境保全課	-	平成17年度から、市内4か所にてアスベスト一般環境濃度の測定を定期的に実施しており、大気中のアスベストの濃度変化を継続的に把握している。目安となる基準は、大気汚染防止法に係る石綿製品工場の敷地境界基準10本/立方メートルとなる。	不検出～最大で0.07本/立方メートル	不検出～最大で0.07本/立方メートル	不検出～最大で0.12本/立方メートル	継続実施
10	災害時のばく露防止	市	危機管理安全局企画管理課	-	尼崎市地域防災計画に基づき、環境整備活動での損壊した建築物の解体撤去工事における環境保全対策の指導や、住宅対策活動での被災建築物に対する応急措置や復旧に関する指導・相談を通じて、石綿の飛散防止を図る取組や市民への広報を各関係課と連携して行う。	-	-	-	災害時に備えた尼崎市地域防災計画等の継続的な見直し
2 アスベスト健康被害者への補償・救済等への支援				国等が行うアスベスト健康被害者の方への補償・救済等					
1	労災補償（労働者災害補償保険制度）等に関する事	市	尼崎労働基準監督署等	厚生労働省	「従事していた職業が原因による健康被害の場合の補償、医療費、休業補償、傷病補償、障害補償、遺族補償、葬祭料、介護補償等の給付あり。	/	/	/	-
2	石綿救済法（石綿による健康被害の救済に関する法律）に関する事	市	申請受付のみ/公費健康補償課で実施	独立行政法人労働政策研究・研修機構（国研機構）	石綿健康被害救済法に基づく申請に関する相談及び受付を行っている。 （参考）石綿健康被害救済法に基づく（救済制度）「労災補償等の対象とならない方」に対しての救済給付の支給、医療費（自己負担分）、療養手当（月10万3,670円）、葬祭料（19万9,000円）等いずれも、独立行政法人環境再生保全機構が認定後支給	来所相談 173件、 申請受付 25件	来所相談 79件、 申請受付 35件	来所相談 101件、 申請受付 41件	申請受付等の継続実施
3	クボタによる「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆様に対する救済金」に関する事	市	-	-	クボタ旧神崎工場の近隣にお住まいである方へのクボタ独自の救済金（詳細はクボタの関連ホームページ（ https://www.kubota.co.jp/new/2006/s4-17.html ）を参照）	/	/	/	-

アスベスト対策に関する取組一覧（市以外の国、企業、団体等の取組も可能な範囲で取り上げ記載）

平成30年8月6日
尼崎市アスベスト対策会議
別紙2

取組の方向性				概要				
取組項目	実施主体等	担当部署等	取組項目の内容	29年度実績 (市以外は斜線)	28年度実績 (市以外は斜線)	27年度実績 (市以外は斜線)	課題及び今後の取組等 (基本的に市が実施主体である取組のみ記載)	
3 アスベストばく露の可能性のある方への健康管理等				アスベストばく露の可能性がある方に対し、健康被害に至る前段階において、「健康不安の解消」に努めるとともに可能な限り「早期発見・早期治療」につなぐことを目指す。				
1	(労災)石綿に関する健康管理手帳、健康診断に関すること	兵庫労働局健康課	厚生労働省	石綿業務に従事するなどしていた場合、離職の際等に申請すると一定の要件のもとに健康管理手帳が交付される場合がある(定められた項目による健康診断を年2回～1回無料で受けることができる)。	/	/	/	-
2	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査に関すること(環境省委託)	市 疾病対策課	環境省	環境省からのモデル事業を受託実施 石綿健康相談(1 肺がん検診(胸部健診)で胸部X線検査 2 保健師による石綿についての問診・保健指導 3 必要方には、後日指定医療機関による胸部CT検査) なお、市内から転居された方には、お住まいの自治体の胸部CT線検査と最寄りの労災病院でのCT検査など転居先での試行調査の利用が可能。	受診者数 592人	受診者数 572人	受診者数 561人	一般環境経由のアスベストばく露者に対する恒久的な健康管理制度の創設が必要。また、その制度は対象者及び地方自治体に財政負担のない制度が必要。専門性を高めた相談窓口体制の構築と継続的な読影体制の構築に向けた取組が必要。
3	石綿に関する健康相談の実施(試行調査によらないもの)	市 疾病対策課	環境省委託	環境省委託の試行調査(上記3・2)によらない一般の石綿関連の健康相談及び相談員のスキルアップ研修などの実施	相談 262件	相談 251件	相談 194件	継続実施
4	市職員等に対する石綿健康診断の実施	市 給与課、教育委員会、公営企業局		現在の職務、過去の職務歴等及び震災時等で石綿の間接曝露の可能性のある職員を対象に、定期健康診断等で撮影した胸部レントゲン写真を利用した再読影による石綿健康診断の実施	501人	504人	521人	継続実施
4 啓発、次世代への伝承				クボタショックから10年以上が経過する中で、問題を風化させることなく次世代への伝承を含め継続的な啓発が必要				
1	市ホームページを利用した広報・啓発等	市 疾病対策課(取りまとめ)	-	市ホームページによるアスベスト関連施策全般についての広報、啓発活動の実施	-	-	-	現行ホームページの充実
2	中学校におけるアスベスト問題の学習機会の確保	市 教育委員会	-	市内全中学校において、社会科副教材により「アスベスト健康被害等」についての学習機会がある。	-	-	-	継続実施
3	アスベスト尼崎集会	その他 患者家族の会等	-	「アスベスト被害の救済と根絶」を目指し、広く一般の方に周知していただくを目的とした患者団体等による集会活動	/	/	/	-
4	アスベスト関係講座の実施	市 環境保全課(市民参加の疾病対策課等)	-	公民館講座や「身近なアスベスト」についての市政出前講座などを活用し、アスベストについての知識を市民の中へ広めていく。	H29.8.3の1回	H29.1.10/17/24の3回	H28.2.25他	継続実施(平成30年度については、平成30年8月26日に小田公民館にて、アスベストシンポジウムを開催予定)
5	医系実習生(保健所での実習生)に対するアスベスト関連の説明	市 疾病対策課	-	保健所に実習に来る医系学生に対し、アスベストについての説明や健康被害について講義を行うことで、理解を深めてもらう一助とする。	H29.7.7 H29.7.14他	H28.7.15 H28.7.22他	-	継続実施
6	市職員等に対するアスベスト関連研修の実施	市 疾病対策課	-	アスベストに関連する所管課を中心に、石綿関連医師による石綿関連疾患等についての講座を行い、理解を深めてもらう一助とすべく(29年度からの新たな取組	H30.1.31	-	-	対象等を広げて継続実施
5 関係機関への働きかけやネットワークづくり				アスベスト問題はハード部門・ソフト部門など様々な部署が関係することから情報の共有化、庁内ネットワーク化を継続する。さらにこれまで以上に関係自治体間のネットワーク化による連携等を進める中で、国等の関係機関への働きかけや事業実施の円滑化を目指す。				
1	国等への働きかけ	市 疾病対策課ほか	-	関係市による共同要望あるいは本市独自で国への要望を実施 (H28.6月に本市単独で「石綿による健康被害救済制度等の更なる充実について」の緊急要望を実施) (H28.9月に兵庫県市国民健康保険者協議会による「石綿健康被害に係る医療費の全額負担について」の要望を実施) (H29.3月に尼崎市を含む5市共同による「石綿ばく露者の健康管理について」の要望を実施) (平成29年度市長会要望(春・秋)及び近畿都市国民健康保険者協議会第71回総会に「石綿健康被害に係る医療費の全額負担について」の要望案を提出(ただし、要望には至っていない。)) (H30.3月に新たにさいたま市も参画し、尼崎市を含む6市合同による「石綿ばく露者の健康管理について」の要望を実施)	6市での共同要望1回 (詳細は取組項目の内部に記載)	要望3回 (詳細は取組項目の内部に記載)	5市での共同要望1回	恒久的な健康管理システムの構築に向け、他都市との連携を図り、より効果的な手法も検討しながらの継続実施
2	市アスベスト対策会議	市 疾病対策課ほか	-	アスベスト問題に関する市行政内の情報の共有、庁内ネットワーク	開催回数 2回	開催回数 2回	開催回数 2回	継続実施
3	アスベスト対策関連自治体のネットワーク	市 疾病対策課	-	アスベスト健康被害を抱える自治体のネットワーク化を目指すべく平成28年度からの新たな取組(兵庫県と連携を図り、県内試行調査実施自治体(兵庫県、西宮市、芦屋市、加古川市及び本市、新たに神戸市が参画)で連絡会議を設置) (H29.4月に堺市と環境、建築、健康部門における意見交換の実施) (H30.1月にさいたま市と健康部門における意見交換の実施)	H29.11.22	H28.11.17	-	継続実施
6 調査研究				環境省が実施する石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査に取り組みすることで、恒久的な石綿健康相談の実施につなげる。また、石綿による健康影響(中皮腫)の状況を調査把握し、中皮腫死亡(標準化死亡率)が全国並みになるまで継続して観察する。加えて、一般環境ばく露による健康被害に関するこれまでの調査研究をさらに進めた大阪大学による疫学調査へ協力する。				
1	(再掲)石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査(環境省委託)	市 疾病対策課	環境省	上記3・2と同じ 石綿に関する問診及び検査等を肺がん検診などの既存検診と一体的に実施し、その際の課題等について調査し、国に報告する。	受診者数 592人	受診者数 572人	受診者数 561人	継続実施
2	石綿による健康影響(中皮腫)に係る調査(3年に1回)	市 疾病対策課	-	死亡届の死亡原因の欄に「中皮腫」の記載がある方の遺族を対象として、居住歴、職業歴、通学・通勤歴などを聞き取り一般環境経由のアスベストばく露による被害の実態把握の一助としている調査	調査報告書の取りまとめ	対象者 106名	対象者 149名	3年に1度の調査継続実施
3	尼崎市における石綿(アスベスト)による健康影響(中皮腫)に係るコホート内症例対照研究	大阪大学石綿健康影響研究班	-	大阪大学による疫学調査。中皮腫死亡小冊調査結果とその対照(中皮腫死亡者と同性、同年齢)を抽出し居住歴に基づいて環境経由の石綿ばく露状況を比較し、中皮腫の起こりやすさを推定する研究	/	/	/	-